

被爆地長崎からできること



長崎大学の挑戦

■ 2 ■

2月24日、ブーチン・ロシア大統領が核兵器で恫喝しながらウクライナを侵略したことで、私たちは核兵器が使用される現実のリスクに改めて気づかされました。アメリカの軍事介入を防ぐため、あるいはウクライナにおける軍事目的を達成



西田 充教授

するためなど、さまざまな理由が考えられますが、局地的に小型の核兵器を使用する可能性が指

多文化社会学部教授 兼

核兵器廃絶研究センター(RECNA)教授

にしだ みちる
西田 充

「小型」と言っても、広島と長崎に投下された原爆と同等の破壊力があるものです。ブーチン大統領もさすがにアメリカとの全面核戦争を仕掛けるわけではないでしょうが、一度核兵器が使用されてしまえば、全面核戦争にエスカレートするリスクは非常に高まります。核兵器の使用が、地球と人間、そして人間の社会の健康、すなわちプラネタリーヘルスを害することは明らかです。

前回の話の通り、プラネタリーヘルスという言葉は2015年にデビューしましたが、実は、そこでは核兵器の問題はほとんど取り上げられていません。冷戦真っただ中の時代には、人々は米ソの全面核戦争、そしてそこに起因する地球の大規模な環境変動による氷河期到来「核の冬」に恐怖しました。その恐怖心は、冷戦終結とともに、いつしか人々の記憶から遠のいていきました。

しかし、それで核戦争の脅威が地球上からなくなったわけではありません。今回のロシアによる核の恫喝の問題も突如として出てきたわけではありませんが、核兵器に関する専門家の間では、ロシアのこうした核政策の危険性はこの20年にわたって指摘されてきたことです。

プラネタリーヘルスは、人々が気づかない間に地球の健康への浸食が進んでいることに警鐘を鳴らし、みんなで知恵を出し合って新しい世界を創っていくこととするものです。核兵器の問題は、プラネタリーヘルスのコミュニケーションにおいてすら気づかれずに進行してしましました。核軍縮コミュニケーションにおいては、大いに議論され、その流れの中で核兵器禁止条約が成立しましたが、その二つのコミュニケーションは交わることなくバラバラに動いていたのです。

ウクライナ侵略という暴挙を目の当たりにした私たちができることはそれほど多くないかもしれませんが、二つのコミュニケーションを交差させると、それは被爆地長崎からできることではないでしょうか。核兵器の問題を核軍縮の世界だけにとどめず、より幅広い人々に認識を持ってもらう。そのことで、プラネタリーヘルスもより有効な概念となり、核軍縮をさらに推進することにもなるでしょう。例えば、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)において、核兵器が使用された場合の気候変動に与える影響を科学的に調査するといったことから始めてはどうでしょうか。被爆地長崎から世界に向けて発信しましょう。

(原則毎月第3木曜日付、地方版に掲載します)



長崎大RECNA
ホームページ